ポストコロナ禍での ESG 地域金融 一事業性評価の深化を目指せ一

神戸大学経済経営研究所長・教授 家森信善

事業性評価の取り組み

昨今の地域金融機関経営のキーワードを一つあげよと言われると、「事業性評価」をあげたい。2014年9月に公表された金融庁の『平成26事務年度 金融モニタリング基本方針』において「事業性評価」の用語が初めて登場した。『平成28事務年度 金融行政方針』では、事業性評価とは、「担保・保証に過度に依存することなく、取引先企業の事業の内容や成長可能性等を適切に評価」することと定義された。

また、『令和元事務年度 金融行政方針』 (2019年8月)(正式のタイトルは省略している)において指摘された、「地域金融機関は、地域企業の真の経営課題を的確に把握し、その解決に資する方策の策定及び実行に必要なアドバイスや資金使途に応じた適切なファイナンスの提供、必要に応じた経営人材等の確保等の支援を組織的・継続的に実践する必要がある」といった部分は、事業性評価の内容の具体的な説明だといえる。

さらに、『令和2事務年度 金融行政方針』 (2020年8月)や『2021事務年度 金融行政 方針』(2021年8月)では、コロナ禍を、「事 業性評価や伴走型支援といった金融機関の平 時からの取組みの真価が問われる局面」と認 識しており、事業性評価は地域金融機関の中 核的な取り組みだと位置づけられていること になる。

筆者は、独立行政法人経済産業研究所の研究プロジェクトの一環として、2017年1月(家森[2018])と2019年5月(家森[2020])に地域金融機関の支店長クラスに対してアンケート調査を実施した。2017年調査では2,942人、2019年調査では2,623人から回答を得ることができた。

この中で、「貴支店は事業性評価にしっかりと取り組めているか」と尋ねたところ、肯定的な回答は81%(2017年調査)から86%(2019年調査)へと増加しており、すでに高いレベルにあったが、さらに向上していることがわかった。業態別に回答結果を見ると、地方銀行が87% \rightarrow 89%、第二地銀が85% \rightarrow 94%、信用金庫が80% \rightarrow 85%、信用組合が75% \rightarrow 79%となっており、すべての業態で数値が向上しており、信用組合を除くと9割程度の高い水準となっている。

このようにみると、支店長クラスの意見では、地域金融機関の支店の現場において事業 性評価の取り組みが定着してきているという ことになる。

サステナブル・ファイナンスと 事業性評価

金融庁は、『2021事務年度 金融行政方針』において、サステナブル・ファイナンスについてかなりの分量を使っており、このテーマが金融行政上の重要課題になってきたことを示唆している。地域金融に関連しては、「間接金融の比率が高い日本においては、銀行をはじめとする金融機関が、サステナビリティの視点を織り込み、投融資先の脱炭素化支援を推進することで実体経済の移行を支え、あわせて、自身のリスク管理態勢の構築を進めることが重要である」と指摘している。

実のところは、ごく最近まで、サステナブル・ファイナンスといえばメガバンクの話であり、地域金融界においては縁遠い話題であった。たとえば、全国紙5紙(朝日新聞、産経新聞、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞)を対象にして、「信用金庫」と「ESG」もしくは「SDGs」のキーワード検索を行ってみたとこ

Global Trends

ろ、2017年のヒット数はゼロ、2018年は2であった。それが、2019年に13となり、2020年に23、2021年は9月5日までで23となっており、最近になって増えていることが確認できる。ただ、絶対的にはまだまだ低調である。

環境省はこの状況を打破するために、「地域におけるESG金融促進事業」を実施している。筆者は委員として同事業に参加しているが、その成果として、2021年4月に環境省は「ESG地域金融実践ガイド2.0-ESG要素を考慮した事業性評価に基づく融資・本業支援のすすめ」(以下、「支援のすすめ」)を発表した。

そこでは、次のようにESG地域金融を定義している。第1に、「ESG地域金融とは、ESG要素(環境・社会・ガバナンス)を考慮した事業性評価と、それに基づく融資・本業支援等である」。第2に、「ESG地域金融の本質は、これまでも地域や地域企業の課題解決に向けて地域金融機関が取り組んできた取組に内在しているものである」。

つまり、ESG地域金融とは、地域金融機関がこれまで取り組んできた事業性評価を高度化するものだと位置づけているのである。従来の事業性評価においては、SDGsといった観点から顧客の外部環境の把握が十分ではなかったといえるのである。

すなわち、「支援のすすめ」では、次のように指摘している。第1に「地域の持続的成長を促すには、地域資源や地域課題(環境・社会)を把握する事が必要」。第2に、「地域や地域企業がさらされている国内外の環境・社会(ESG要素)に起因するリスク・機会(ESGリスクと機会)を中長期的に見据えることも重要」。

地域金融機関の取り組みの現状と 課題

環境省は、ESG地域金融に関する金融機関の取り組みを把握するために、2020年8月~9月にアンケート調査を実施し、都銀等10行を含めて460社からの回答を得た(「ESG地域金融に関する取組状況について-2020年度ESG地域金融に関するアンケート調査結果取りまとめ一」2021年3月)。

その結果のうち、重要である点をまとめる と次の通りである。

①2019年度と比較して、ESG全般に関する 取組を開始している金融機関は増加している。

たとえば、「すでに各関係部署で取組を実施している」との回答が、17% (2019年) \rightarrow 31% (2020年) となっており、「SDGs 宣言の表明」が23% \rightarrow 56%、「ESGやSDGs に取り組む部門の設置」が $12\%\rightarrow23\%$ 、などとなっている (2019年との比較のために信用組合を除いた計数を使っている)。

②ESG要素を考慮した評価について、組織的 に体系立てて実施している金融機関は少ない。

「環境や社会に与える影響等に関する確認・評価をどのような仕組み(ルール)で行うか」という質問に対して、「内部規定において、必須の審査項目として明文化している」というのは2%、「審査におけるガイドラインの評価項目として記載がある」が4%であった。また、「担当者が案件ごとに判断して評価している」が28%であった。つまり、組織的な対応をとっている金融機関はまだほとんどない。

そして、「環境や社会に与える影響について確認・評価していない」が3社に2社(66%)となっていた。この「環境や社会に与える影響について確認・評価していない」の選択率を業態別にみると、都市銀行等は0%であるが、地方銀行が30%、第2地銀が58%、信金が73%、信組が82%となっており、規模の小さな業態ほど取り組めていないことがうかがえる。

③多くの金融機関がモニタリングを実施する必要性を感じているが、実際に実施している金融機関は少ない。

「ESGに関する要素のモニタリングとして、 貴金融機関としてどのような取組をしている か」と尋ねたところ、「継続的に確認する事項 を定量的に設定し、関連する取組をモニタリ ングしている」は1%、「継続的に確認する事 項を設定し、関連する取組をモニタリングし ている」が3%、「継続的に確認する事項を設 定していないものの、融資後に取組をモニタ リングしている」が6%であるのに対して、残 念ながら「モニタリングを実施していない」 が圧倒的多数(89%)であった。

Global Trends

④ESG地域金融が地域や社会に貢献することは合意されるようになったが、顧客や金融機関自身へのメリットへの理解は弱い。

「環境や社会に好影響を与える事業の案件組成や審査でのESGの考慮について、取り組むメリットは何か」を尋ねたところ、「持続可能な地域の活性化に繋がる」が75% (2019年) \rightarrow 90% (2020年)、「社会的な課題の解決に貢献できる」が83% \rightarrow 89%と非常に多く、「顧客の企業価値向上に繋がる」が79% \rightarrow 76%も多い。一方で、「新たな案件発掘や顧客開拓に繋がる」が45% \rightarrow 46%、「金融機関自身のリスク軽減に繋がる」が25% \rightarrow 31%、と金融機関自身へのメリットへの理解は弱い。

ESG地域金融に相応しい 事業性評価のバージョンアップを

先に紹介した「ESG金融促進事業」は、本年度も実施中であり、愛媛銀行、京都銀行、 第四北越銀行・千葉銀行・北洋銀行、玉島信用金庫、栃木銀行、八十二銀行、広島銀行、 福岡ひびき信用金庫、北都銀行、米子信用金庫の取り組みが採択されている。こうした取り組みの経験を蓄積しつつ、横展開していくことで、地域におけるサステナブル・ファイナンスの力を高めていけるものと期待している。

サステナブル・ファイナンスを地域金融に 根付かせるには、環境省も指摘するように、 地域金融機関がこれまで取り組んできた事業 性評価のバージョンアップの形をとるのが適 切であると思っている。もちろん、従来型の 事業性評価でも難しいのに、ESG要素を取り 入れた事業性評価を定着させて行くには試行 錯誤が不可避であろう。しかし、持続可能な 地域社会を作っていくには、難しいからといっ て避けるわけにはいかない課題なのである。

<参考文献>

家森信善 [2018] 『地方創生のための地域金融機関の役割-金融 仲介機能の質向上を目指して一』中央経済社。

家森信善・浜口伸明・野田健太郎編著[2020] 『大規模災害リスク と地域企業の事業継続計画—中小企業の強靭化と地域金融 機関による支援』中央経済社。